第三者意見



立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科教授
野田 健太郎

〈略歴〉博士（商学）、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行を経て現職。2020年～2021年University of California, Berkeley客員研究員。専門は財務会計、企業の社会的責任（CSR）、事業継続計画（BCP）。著書・論文に『ベンチャー育成論入門―起業家マインドの醸成に向けて』（大学教育出版、2004年）、『やらなきゃならない！ 事業継続マネジメント（BCM）を理解する本』（日刊工業新聞社、2006年）、『事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響』（現代ディスクロージャー研究、2012年）、『事業継続計画による企業分析』（中央経済社、2013年）、『戦略的リスクマネジメントで会社を強くする』（中央経済社、2017年）など。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員などを歴任。

昨年度に引き続き、貴社の統合報告書を拝読しました。冒頭の社長メッセージでは、貴社が目指す方向性と、その実現に向けた成長戦略が明確に示されています。現在の競争優位だけでなく、社会課題の解決に必要な技術を「先読み」する姿勢が示され、競争優位の持続性を感じさせる内容となっています。

続く技術戦略統括対談では、未来を支えるフォトニクス事業や光電融合ソリューションについて具体的に紹介されています。生成AIの急速な普及に伴い、データセンターの処理能力向上と省電力化への期待が高まる中、フォトニクス技術の優位性を外部環境の変化と結び付けて説明しており、将来の成長可能性が理解しやすい内容となっています。

価値創造プロセスでは、パーパス、マテリアリティとのつながりが整理され、経営資源を活用して持続的な企業価値向上を目指す道筋が分かりやすく示されています。マテリアリティに対応したKPIにより、価値創造に向けた取り組みを具体化している点も評価できます。

また、中期経営計画のリフレッシュでは、フォトニクス事業の成長を前倒しするとともに、その先の成長領域も示され、環境変化に応じて経営を機動的に進化させる姿勢が伝わります。

社外取締役との鼎談では、社外取締役がどのような視点から経営を評価し、どのような問題意識を持って監督しているのかが、自らの言葉で率直に語られています。社外取締役の考え方や役割が具体的に伝わることで、取締役会の実効性や執行を後押しする姿勢への理解が深まり、資本市場との信頼関係の構築にもつながる内容と評価できます。

昨年度に指摘した点についても着実な改善が図られています。その上で、さらなる充実に向けて二つの点を期待します。第一に、マテリアリティKPIがどのような経路を通じて企業価値の向上につながるのか、その関係をさらに明確にすることです。第二に、フォトニクス事業をはじめとする成長領域については、市場環境や競争優位性について幅広い情報が示されています。今後は、技術や市場の変化を踏まえながら、成長に向けた取り組みの進展を継続的に示していくことで、成長ストーリーの解像度が一段と高まり、投資家との建設的な対話もさらに深まるものと期待します。

全体として、本報告書は昨年度よりさらに完成度を高め、パーパス、戦略、事業、リスク、ガバナンスを一つの価値創造ストーリーとして結び付けた質の高い統合報告書に仕上がっています。

第三者意見を受けて

野田教授には、本年も率直なご評価とご示唆をいただき、当社の企業価値向上に向けた取り組みへのご期待と貴重なご意見を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

本年の統合レポートは、「中計リフレッシュ」と「次期中計につながる成長ストーリーの可視化」をテーマに構成しました。

中計リフレッシュでは、フォトニクスを成長ドライバーと定め、経営資源を重点的に配分する意思の表明です。その前段として、これまで築いてきた成功モデルと外部環境の変化への対応、そして光電融合を見据えた次の成長準備といった、過去・現在・未来の流れを一筋に描くことで、成長の確からしさをお示しできるものと考えました。このような思いをご理解、ご評価いただけたことを、大きな励みとして受け止めております。

一方で、マテリアリティKPIと企業価値向上のつながりのさらなる明確化、成長領域の取り組みの継続的な開示など、今後に向けたご示唆もいただきました。これらを真摯に受け止め、今後に生かしてまいります。

ステークホルダーの皆さまとの対話を引き続き重ねつつ、社会からの期待を的確に捉え、「技術」と「人財」を軸とした企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役　専務執行役員
北所 克史